

物価上昇によるうどん消費への影響等

百十四経済研究所では、2021年より香川県民を対象に「うどんの消費状況」を年次で調査しており、今回で3回目となる。今回は前回調査時(2022年)以上に原材料価格の上昇が広く観察されており、また賃上げに伴う人件費等のコスト上昇も続いている。このような経済の状況下にあって、県民のうどん消費がどのような影響を受けたか、また変化したかなどを明らかにするため、アンケート調査を実施したので、その結果を報告する。

調査結果のポイント

◆物価上昇の家計への影響と県民の外出値上げへの対策

- 物価上昇の家計への影響については、県民の89%が「家計にマイナス」と回答し、外出の値上げへの対策として「外出回数を減らす」が最も多く過半数の51%を占めた。

◆うどん外出時の平均支払金額と年間平均回数等

- 県民1人1回当たりの平均支払金額は、503.96円と前回(2022年)調査の475.10円から28.86円(+6.1%)上昇した。
- 県民1人当たりの年間平均外出回数、48.34回と前回調査の44.81回から3.53回(+7.9%)増加した。
- 外出回数の増加要因としては、「うどん(外出)」が「一般外出」よりも値上がり率(消費者物価指数の上昇率)が低かったため、「一般外出」に対する競争力が相対的に上昇したと推察される。
- 県民が許容する“かけうどん”の上限値段は、352円と前回調査の317円から35円(+11.0%)上昇した。

◆年間支出額と県内総生産への影響

- うどん外出時の平均支払金額と年間平均回数から試算した、県民1人当たりの年間支出額は、24,977円と前回調査の21,623円から3,354円(+15.5%)増加した。
- 県民1人当たりの年間支出額から試算した、県全体のうどん消費支出は15億円の増加となり、県内総生産(支出側)では外出・宿泊サービスの民間最終消費支出を+1.4%押し上げる効果が推定された。

アンケート調査概要

1. 調査期間:2023年8月31日～9月4日
2. 調査対象:香川県内在住の20～69歳の男女
3. 調査方法:インターネット調査(調査会社のモニターによる回答)
4. 有効回答数:455人(513人:うどん対象外を含む)
5. 回答者の属性と構成
 - 性別: 男性 51.2%、女性 48.8%
 - 年齢: 20代 15.2%、30代 20.5%、40代 21.5%、50代 21.3%、60代 21.5%
 - 収入: 300万円未満 26.2%、300～500万円未満 31.8%、500～700万円未満 21.0%、700～1000万円未満 14.4%、1000万円以上 6.6%

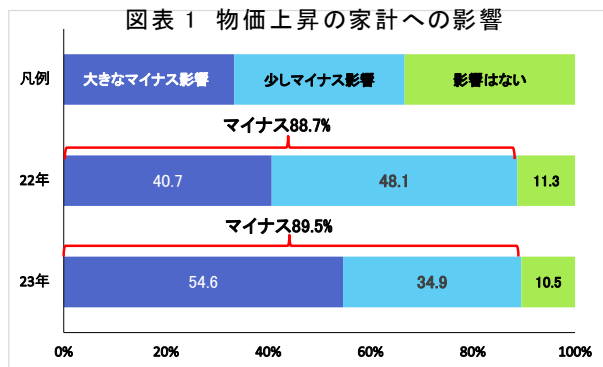
注) 四捨五入の関係で、本文及び図表において内訳と合計が必ずしも一致しない場合がある。

今回調査は、前回までの調査と同内容でアンケート調査を実施する定点観測を行った。最初に物価上昇の家計への影響やその対策などに関する県民の認識等を把握したうえで、うどんの消費行動に関するアンケートから県民の実態を分析していく。

(1) 県民の認識

①物価上昇の家計への影響

物価上昇の家計への影響に対する県民の認識を尋ねた結果を、前回調査結果との比較で示したものが、次の図表1である。

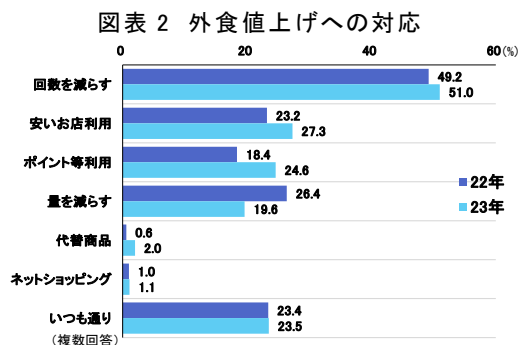


物価上昇の家計へのマイナスの影響という点については、「大きなマイナス」が54.6%と、前回調査の40.7%から大幅に上昇し、家計へのマイナス影響がさらに強くなったことがうかがえる。

②外食値上げに対する家計の対策

「外食の値上げ」に対する家計での対策について、複数回答で尋ねたところ、「回数を減らす」が前回調査同様、最多となったが、今回調査では51.0%と過半数を超えた(図表2)。

次いで「安いお店利用」27.3%、「ポイント等利用(補足:ポイントやクーポン等を利用)」24.6%などと続いた。



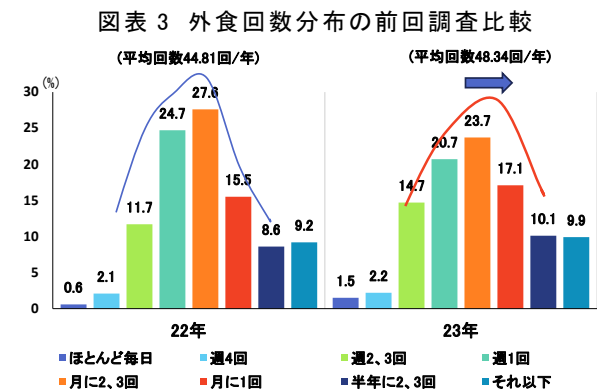
(2) 県民のうどん食の実態

次に、県民がどのように「うどん」を外食しているかをアンケート結果から実態を把握する。

① うどんの外食回数

今回調査では、うどんの外食回数は「月に2、3回」との回答が23.7%で最も多く、次いで「週1回」が20.7%と続き、前回調査と同様の傾向がみられた。しかし前回調査と比較すると、上位回数の山がなだらかになり、全体的に回数頻度の分散傾向がみられた(図表3)。

これらのデータから、県民の年間平均回数を推定すると、48.34回となり、前回調査の44.81回よりも3.53回増加していた。



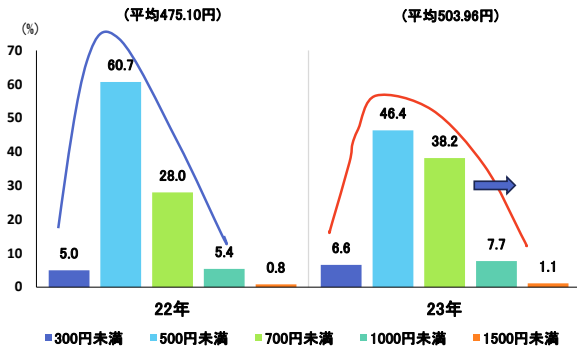
② 外食時の支払金額

うどんの外食時、一回当たりに支払金額について尋ねたところ、支払金額「300～500円未満」との回答が46.4%で最も多く、次いで「500～700円未満」(38.2%)、「700～1000円未満」(7.7%)と続いた。

これらのデータから、県民の一回当たり平均支払金額は503.96円と推定され、前回調査の475.10円から28.86円増加した。

また、支払金額分布を前回調査と比較すると、前回調査では支払金額「300～500円未満」との回答に60.7%が集中していたが、今回調査では、支払金額「300～500円未満」の回答が46.4%に低下し、支払金額「500～700円未満」の回答が、前回調査の28.0%から38.2%に上昇し、山がなだらかになるとともに、分布全体が右へシフトした(図表4)。

図表 4 支払金額分布の前回調査比較



③ 年間支出額

以上のアンケート結果から、県民が年間に外食でうどんに支出する金額を推定すると、24,977円となった(図表 5)。これは、前々回(2021年)調査の 27,712 円に届かないものの、前回調査の 21,623 円よりも 3,354 円増加・回復した。

図表 5 うどんの年間支出額(23年)

年間うどん消費額	300円未満	300~500円未満	500~700円未満	700~1000円未満	1000~1500円未満	計
ほぼ毎日	171.4	914.3	342.9	0.0	0.0	1,428.6
週4回	0.0	731.4	1,371.4	388.6	0.0	2,491.4
週2、3回	0.0	3,200.0	5,657.1	1,214.3	357.1	10,428.6
週1回	68.6	2,240.0	1,920.0	1,068.6	285.7	5,582.9
月に2、3回	29.7	1,292.3	1,819.8	560.4	0.0	3,702.2
月に1回	39.6	327.0	474.7	112.1	65.9	1,019.3
半年に2、3回	6.6	101.1	112.1	18.7	0.0	238.5
それ以下	4.6	40.4	36.9	3.7	0.0	85.7
計	320.4	8,846.6	11,734.9	3,366.4	708.8	24,977

④ 回数・支払金額の増加要因

前回調査では、物価高騰によるうどん店の値上げの影響から、うどんの外食回数・支払金額の減少がみられた。しかし物価上昇の続いている今回調査では、県民のうどん外食の回数が増加している。また、支出を抑えているにもかかわらずうどん外食の支払金額も増加しており、それらの要因を以下で探る。

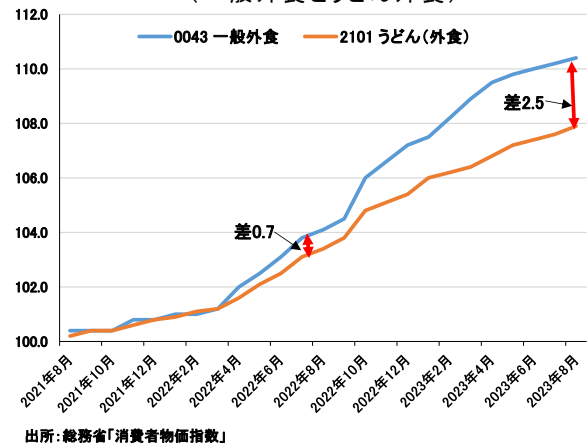
次の図表 6 は、「一般外食」と「うどん(外食)」の消費者物価指数の推移(2020年基準)を表したものである。

一般外食とうどん(外食)では、21年8月には指数が各々100.4と100.2でほぼ同水準であったものが、22年8月に104.1と103.4と差が0.7と少し広がったが、23年8月には110.4に対して107.9と、差が2.5と大幅に広がっている。

特に22年8月から23年8月の間、一般外食は消費者物価指数が6.1%上昇したのに対し、うどん(外食)は4.4%の上昇にとどまっている。

つまり、うどん(外食)は一般外食よりも値段の上昇率が低いため価格水準が低い、つまり相対的に安いということになる。最近の物価上昇によって、一般外食に対してうどん(外食)の昼食における競争力が高まってきたことにより、昼食消費の需要が増えて回数、支払金額ともに増加してきたと考えられる。

図表 6 消費者物価指数の推移(一般外食とうどん外食)

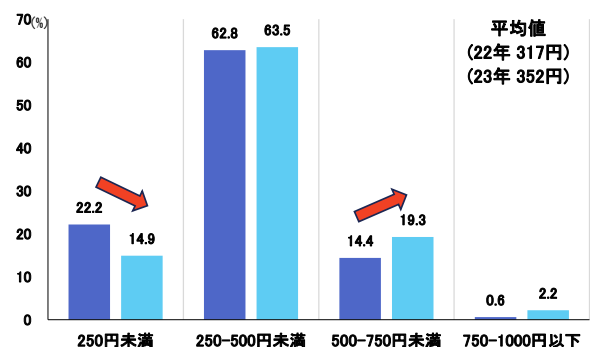


⑤ かけうどんの上限値段

うどんの目安として「かけうどん」に支払ってもよい上限値段を尋ねたところ、県民の許容する「かけうどん」の上限値段の平均値は、352円となった。

「かけうどん」の上限値段分布を前回調査と比較すると(図表 7)、今回はより高額な階層が増加したため、平均値が35円(11.0%)も上昇した。これは、県民が最近の物価上昇による「かけうどん」の値上げを受け入れている証左ともいえる。

図表 7 かけうどん上限値段分布の前回調査比較



⑥ 県内総生産への影響

今回調査で得られた、うどん外食時の平均支払金額と年間平均回数から試算した、県民1人当たりの年間支出額は、24,977円と前回調査の22年の21,623円から3,354円(+15.5%)増加した。(図表8)。この支出額増加が県内消費に与える影響は、県内総生産(支出側)における外食・宿泊サービスの民間最終消費支出1,054億円^(注)を15億円増加(+1.4%)させる効果があることを意味している。

図表8 うどん消費需要の増減額

	a 人口【人】 (令和4年10月)	b 外食比率	1人当たりうどん年間消費額(円)			消費需要増減額(百万円)
			22年	23年	c 増減額	
20代	72,892	88.7%	19,146	22,600	3,454	223
30代	90,728		24,060	27,609	3,548	286
40代	125,249		21,792	26,668	4,877	542
50代	118,848		21,575	23,230	1,656	175
60代	115,450		21,097	24,191	3,095	317
計	523,167		21,623	24,977	3,354	1,542

(注) 香川県統計調査課「令和2年度香川県県民経済計算推計結果」令和5年4月を参照。なお、2020年の県内総生産(支出側・名目)は3兆7344億円で前年比▲6.2%。

●まとめ

今回調査の分析段階では、物価上昇に対し、外食回数を減らすなどで家計へのマイナスを抑制しようとする県民の意識の強まりから、前年以上にうどんについても外食回数を減らして支払金額を抑えたと想定されていた。

分析結果では、県民の外食回数も支払金額も昨年より増加し、県民1人当たりの年間支出額は22年の21,623円から23年には24,977円に3,354円(+15.5%)増加した。これによって県民総生産も15億円増加し、消費支出を1.4%押し上げる効果が推定された。

この回数及び支出金額の回復は、うどんと他の外食との消費者物価指数の上昇率格差が広がり、県民がうどんの相対的な競争力を再認識したことによる帰結と考えられる。

今回の調査を通じて、物価上昇下においてもうどんは安く手早く食べられる県民のソウルフードとして、あらためて確認された。